



民はこれに由らしむべし

「これを知らしむべからず

高市首相は「高市内閣でいいかどうかを有権者に問うために解散をする」としました。それはどういう意味でしょう。内閣は国会の信任により存立するのであり、内閣は国会に対して責任を負っています。その内閣（内閣総理大臣を含む。）でいいかどうかは「国会」が決めるのであって、有権者が決めるものではありません。「大統領選挙」はいざ知らず、日本国では既に国会議員を決めていて既に選択済みです。しかも国会は「内閣不信任決議を出していません。内閣を信任済みであり現在進行形です。にもかかわらず高市首相は「高市内閣でいいかどうかを問う」という。

そして戦後最短、しかも寒波の激しい気象状況の中の総選挙に850億円と言う膨大な費用をかけての強行でした。そして日を追うことに高市候補は争点をぼかし、次々と異なる見解、方針を打ち出し加えてユーチューブなどによる誘導戦術をもって有権者の心をつかんでいきました。

遊説中による手の故障を理由に「党首討論」を欠席。にもかかわらずその日の午後手を振って集まった大衆に接する姿は「有権者に真意を問う」とは真逆なものであることを示したものです。

『民はこれに由(よ)らしむべし、これを知らしむべからず』という論語の有名な言葉があります。『民はただ施政に従わせればよく、理由や意図を説明する必要はない』。まさに「国民は勉強をしなくともよい、私に任せなさい」という姿を示す

ことになります。日本は大統領制度を取っていない。首相は国会の議員投票によって決するもの。そのことを否定することは「議会制民主主義」を否定するものです。

スマホ・そしてユーチューブが

戦場の時代

スマホの登場で、私たちの生活はどのように変わったのか？。その最大の恩恵は「何と言っても、時間や場所を問わず誰もが瞬時に情報をアクセスできるようになったこと」であろう。

1996年にNokia社(フィンランド)の都市で近年イノベーション都市として注目を集めているエスプー市の電気通信機器メーカー)は、自社の携帯電話を「スマートフォン」と呼んでから28年がたった。この画期的なモバイル端末の登場がどのような衝撃を与え、私たちの生活を変えたのだろうか。

日本国内のスマートフォン普及率は、現在全世界の80%以上に達している。その多くの国民がバックの中だけではなく、ポケットに忍ばせ、とっさに取り出すことができることもあって爆発的に普及した。そしてこの普及が、私たちの生活や仕事に大きな影響を与え人々の行動を変化させていった。

例えば、スマートフォンが存在しなかった時代では電車の乗り継ぎにも苦勞し、旅行先で行きたい場所にたどり着くのにも一苦勞していた。それが今では電車の最新の運行情報を

調べることができる。行きたい場所は地図アプリで容易に検索し、電車・バス・車・徒歩のルート検索や時刻表、乗換案内、旅行プランニングまでの移動に必要な情報を一括でサポート。快適な移動を実現してくれる時代となった。技術の進歩に対しては畏怖の念すら感じる。

また家庭用光回線が、2003年に登場してから急激に高速化しスマートフォンの回線速度もそれに伴って飛躍的にスピードアップをした。その結果、映像、音楽、書籍など様々な領域の情報が居ながら受けることができるようになった。

さらに「チャットGPT」がある。便利ゆえに安易に相談をする、回答を求める。しかもどこでも、どこからでもできる。そのことが機密情報の漏洩のリスク、誤った情報の出力、著作権侵害の可能性。そして一人一人の思考力低下などが挙げられます。また書籍の紹介を求めるということがある。同時にそのことにより紹介者の情報「思想、好み」などをキャッチすることにつながる。ある意味では恐ろしい結果を生むだろう。

また爆発的に普及したのが「SNS」である。人々はこのSNSを使って自分からの発信や仲間との交流、新たな人間関係を構築する。よってスマートフォン利用者のほとんどはSNSを利用し日常における枠組みは大きく変化させ、不特定多数との新たな「コミュニケーション」を生み出すこととなった。

そして今般の高市首相の

「独断解散」を取り上げたい

画像と一体になったメッセージが一気に量産され、結果してユーチューブの「バブル状態」となり1億回とも言われる動画が再生された。

しかも膨大な費用をかけて繰り広げられた。今後は間違いなく繰り広げられ、戦場となつて全国の人々のポケットの中のスマートフォンに及びよるだろう。

「党首討論から逃げた」と言われた2月1日以降、Xには首相批判の投稿が相次いだ。しかしそれ以上の投稿は「現場に立ち続けるキツサだと同情する内容となつて擁護するものとなつて、投稿と閲覧数が数百万回に達することも散見されたといふ。

自民党のXフォロー数の増加も他党より多く、選挙期間中の首相への関心が一挙に高まつたことがうかがえる。

ユーチューブの再生回数 2億回を超える

ユーチューブへの投稿、そして配信された選挙関連動画でも首相個人への注目度の高さは際だった。政党の公式動画(広告を含む)で自民党が公示1週間前から投票票日前日までに投稿した動画の総再生回数が2億回を超えた。中でも首相が「未来は自らの手で切り開くもの」と訴える動画広告は1億5000万回超も再生された。

谷原つかさ・立命館大准教授(社会情報学)は「有料で配信される動画広告はお金をかけるだけで再生回数を増やせるわけではない。高市人気がここまで回数を押し上げたのだろう」とみる。

選挙情報サイト「選挙ドットコム」によると、公示日の1月27日から今月5日までに投稿された衆院選関連動画の総再生回数は約1.8億6000万回。そのうち政党や候補者以外のユーチューバーなど第三者による動画が約8割を占めた。その多くは切り抜き動画で、高市氏が討論会で党の代表を言い負かしたり、中国に毅然とした態度を示したりする内容が目立った。

同サイトの鈴木邦和編集長は、「収益狙いの配信者が高市人気にあやかり動画を量産し、それが多くの視聴者の目に触れたことで、今回の圧勝につながつたのではないかと分析する。

またそれが匿名性であるがゆえに、強制的に入ってくる文字や映像の増加、それが誹謗中傷そして虚偽の情報、映像を許すことになつた。このことが問われたのが今般の衆議院選であつたことを改めて考えたいと思う。

「またもや繰り返す」対中国発言

台湾有事めぐり何もせず

「逃げ帰ると日米同盟は潰れる」

高市首相(自民党総裁)は26日夜、各党党首とともに出演したテレビ朝日の番組でまたもや台湾有事に際し、日米両国が現地に滞在する邦人や米国人救出のため共同で、退避作戦を行う可能性があると指摘した。そのうえで首相は「日本と共同で行動をとっている米軍が攻撃を受けたとき、日本が何にもせず逃げ帰るといふことは日米同盟が潰れる」と語つた。首相は「台湾と日本の距離は東京から熱海の間ぐらいだ。そこで大変なことが起きたときに、私たちは台湾にいる日本人や米国人を救いに行かなければいけない。そこで共同行動を取る場合もある」と指摘。米軍が攻撃された場合日本が対応しなければ日米同盟を維持することはできないとの認識を示した。ただ、「あくまでも法律の範囲内で、そこできている事象を総合的に判断しながら対応する」とも語つた。

麻生氏「いざとなつたらやり返す」

(毎日新聞2月4日)

自民党の麻生太郎副総裁は4日、奈良市での街頭演説で高市内閣の防衛力強化の

方針に理解を求めた。北朝鮮や台湾を巡る情勢に触れ「米国は世界の警察官を務める力はないと認めている以上われわれの手で日本を守るしかない。いざとなつたらやり返す」という国民的合意が必要だ」と訴えた。

これまでの政府答弁の枠を 踏み出したという意味について

さて、2025年11月衆議院予算委員会での「台湾有事」をめぐる高市首相の発言で日中関係は暗転した。台湾有事が「自衛隊出動につながる」存立危機事態になりうる」という答弁は、台湾有事について「具体的な言及をしない」というこれまでの政府答弁の枠を踏み出したものであると述べられている。

その意味について次のことが確認をされている。当時の田中角栄首相は1972年9月25日から30日まで中華人民共和国を訪問し周恩来首相との間で「日中共同声明」を調印しました。これにより、長年「不正常な状態」にあつた日中両国の国交が回復されました。そのことを「日中共同声明」の調印にあたる会談に随行された栗山尚一元駐米大使が次のように述べています。

「台湾問題は、台湾海峡の兩岸の当事者間の話し合いによつて平和的に解決されるというのがわが国の希望であり、その結果、台湾が中華人民共和国に統一されるのであれば、わが国は当然これを受け入れる(それが共同声明第三項の意味である)のであつて、当事者間の平和的話し合いが行われている限り、台湾問題は第三者が介入すべきではなく、中国の国内問題と認識される。『基本的には』とはそのような意味である。『こつした認識を踏まえれば、武力紛争の可能

性がないと考えられる現状では、台湾をめぐる安保条約の運用上の問題が生じることはない。しかし将来万一、中国が武力を用いて台湾を統一しようとして武力紛争が発生した場合には、事情が根本的に異なるのでわが国の対応についてはその立場を留保せざるを得ない。」

それが「台湾問題についての日本の立場・日中共同声明第三項の意味」である。

2007年10月24日（栗山尚一元駐米大使）

.....

ある日の新聞紙面から

私たちのたちの生活と健康を考える

高市首相が衆議院の解散を表明した19日、静岡県内で車中泊の生活をする56歳の男性が地元のNPO法人の職員に自身の窮状を訴えていた。

次の活字は、毎日新聞1月31日の一面の見出しである。以下同日の新聞の中からの見出しの記事を取り上げてみた。

物価高、苦境の追い打ち

車中泊の、その日暮らし

男性の収入は運転代行の配車サービスの電話受付、その収入は月約16万円。その暮らしは軽自動車（コンパクトカー）の中での寝泊まり。食事は外食、時にはスーパーのおにぎりやカップ麺。

労働人口、初の7000万人超

2025年・働く女性と高齢者

アンダークラス・格差拡大の警鐘

人手不足を背景に労働市場は拡大をしているが、今でも労働者の3割強が非正規契約である。その非正規労働者は中高年と女性が対象であり、パートを除く非正規の人たちは就業人口の13.9パーセント（850万人）を占めている。橋本健二・早

大教授が、東京、名古屋、大阪の3大都市圏で約4万4000人を対象に実施した。その調査によると平均年収は216万円と低くまさにアンダークラスであり、その収入は正規労働者の4割強と報告をしている。

見えないホームレスの増加と子ども食堂

子ども食堂

2002年施行の「ホームレス自立支援法」は、『都市公園、河川、道路、駅舎』などに起居し日常生活をいとなんでいる者」と定義をしている。厚生労働省によるとこの定義に当てはまる人は、全国調査を始めた2003年1〜2月時点で2万5296人であったが、2025年1月時点では10分の1の2591人と過去最少であったと報告をしている。しかし最近の物価高もあり、家を持たないという人たちは減つてはいない。また国は、このような実態を把握していない。さらに「1人親家族」の中には学校の給食が唯一の栄養源という。加えて給食の無い日は一日2食と言う家庭も増えている。「子ども食堂」という、ある意味では暗い生活の実態が増えているのも事実である。

「残り85秒」人類滅亡への「終末時計」

去最短を更新

核戦争や気候変動のリスク拡大

人工機能(AI)の兵器利用……

歴史的寒波で北米ナイアガラの滝は氷の柱に

東欧でも海や川が凍結……

ドイツ首都ベルリンでは湖の上でアイスホッケー

核の時代、人類が世界を破壊させる日がどれほど近いかを表す象徴として、科学者が「終末時

計」を作り出した。それからおよそ80年を経た今日、残り時間があと85秒となり、人類は史上最も終末に近付いたと1947年に時計を設置。米誌ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティストが1月27日に発表した。

終末時計の午前0時に、

人類が地球を生存不可能な場所に変わる瞬間を表す時計の針が85秒を指していた。2023年と2024年の90秒から5秒縮んだことになる。それは核の使用の恐れと気候変動の危機。生物学的脅威、さらには人工知能(AI)の兵器利用のリスクの増大が1947年の終末時計公表以来、残り時間が最も短くなったことを意味する時計の数字を意味する。しかもそれがさらに進むことを考えなければならぬ今日の情勢を真剣に考えたい。さらに今年の異常気象がある。そして地震、津波の発生を各地でもたらしています。



農作物にもたらした大惨事
地割れした田

報告・提言のひろば

■連日の「長期居座り強烈寒波」、正に「大寒」の時期です。その中での「衆院解散」は、高市さんの自己主張的が目的であり「大義」ではないと思



ます。酷暑の中で短期決戦の様子「苦勞される事と思いますが、ここは野党にとっては「チャンス」と受け止め、足並みを揃えて挑んで欲しいと思います。また

新規に旗揚げをした「中道」、今までは敵味方であったにもかかわらずこの考えもありましようが社民もここは何とか協力しつつ、負けずに独自の政策を持って大きな意味での野党連合枠組みに活路を見出して貰えればと期待をしています。

■わけのわからない衆議院解散となり選挙となりました。どのような結果になるかわかりませんが、わが社民党にとつては大変厳しい選挙になることだけは間違いないでしょう。東京都連合は選挙区に候補者を擁立することなく比例区だけの戦いをする事になりました。首都東京で、選挙区に候補者を擁立できないということとは残念です。党員の議論の結果がそのような結論になるとしても党員の議論を経るべきだと思います。

またこうした運営が党の危機的な状況にある中でのやり方なのかと思います。このまま選挙戦に突入となることでしょうか。どのような結果になるかわかりませんが、全党挙げての取り組みを行い悔いの残らない選挙戦にしなければと思いを強く持ちます。真冬の寒さ厳しい中での選挙戦になります。健康には気を付けて取り組みたいと思います。全国各地で、取り組みを進める仲間のご検討を祈ります。

■「比例区は社民党」という運動だけで本当に社民党が生き残れるのだろうかという率直な疑問を持つ支持者もいます。残り少ない時間でしかも酷暑が続く中での選挙ですができるだけだけの取り組みをしたいと思っています。選挙区の候補者については悩みです。高市政権の暴挙の数々を読むで改めて怒りを新たにしています。自民党、維新

の会の暴走をこの選挙でなんとしても食い止めなければなりません。ニュース2月号の衆院選挙に対する危機感が、そのまま現実になってしまった選挙結果でした。たぶん、誰もが想像したよりもひどい結果ではないかと思えます。高市支持は若者に限らず世代を通して4割前後でした。中道支持は高齢者ほど高く、若者ほど低いという結果で、そこには新党結成、政策の公明寄り、比例名簿の順位など、失敗も多々指摘されてはいますが、高市政権に期待する空気が広まっていたことは事実だと思えます。政権(行政)の力が突出し、司法が劣化し、国会(立法)軽視に拍車がかかることが想像できます。この流れは反転のきっかけがあるまで続くことでしょうか。

それでも決して高市政権に白紙委任したわけではないのですから、小さなことでも場面で声をあげてゆくことが重要なのだとあらためて思いました。

■今回の選挙で何故、中道が惨敗したかの原因について、TVの報道で興味深いデータがありました。それによると、これまで「立憲民主党」に投票していた人たちの6割しか、「中道」に投票しなかった、ということです。それでは、ほとんどの選挙区で負けてしまうのも必然です。元々、どの選挙区でも立憲が圧倒的に勝っていたわけではなく、接戦の選挙区も多かったでしょうから、公明党票が多少、入ったとしても「離れてしまった立憲票」の方が多ければ、差し引きマイナスになってしまったので。そして何故「これまでの立憲支持層が離れたか？」といえ、まさに私が感じていた通りで「戦争法は合憲」、「原発は再稼働」、「辺野古は容認」を掲げてしまったからでしょう。これまで立憲を支持していた人のうち、左側の人たち(社民党に近い人たち)にとつては、到底容認できない

政策変更だと思えます。「中道」が負けた理由はそういうことだと思えます

■職場では合理化の進む実態があるのに、現役労働者との接点がないところや、地域では生活の苦しさを訴えようにも、なかなか国には届いていない現状。その一方で、耳障りの良いフレーズで国民を欺く高市首相のやり方は、必ずや今後禍根を残すと思えます。

■さて、選挙結果には驚愕というよりも啞然としてしまいました。いったい私は、この社会の現実の中でどう生きていったらいいのか。その報告性さえも見失うほど打ちのめされました。ご指摘のように、SNSやYouTubeなどに莫大なお金を投入してあたりかまわず拡散していたと思えます。対して社民党は、ポスターさえも十分に配分されずにいました。ましてやSNSやYouTubeの活用などは資金力も、人的な力量や環境にも不十分があることは間違いありません。対して拡散された情報が正しいものかどうかの自主判断もしないで、どんどん拡散していくやり方ですから、太刀打ちできません。ある意味での愚民政策が今回の選挙結果といえると思えます。社民フォーラムとの分裂による社民党員の減少と力不足は当然あります。

しかし周りの人々にどう呼びかけたのかが問われるところです。あきらめず自らの現場で、仲間とともに歩んでいきたいと考えています。

過去にない惨敗となった「衆議院選挙」の総括は時間をかけてやらなければならぬと思えます。OB・Gニュース2月号も急遽編集に取り組みました。そして今般3月号に引き継ぎました。読者各位の投稿をお待ちいたします。

(事務局)

「にも高齢者の

日常的な活動が……

2026年も早や2月も終えようとしています。まさに記憶される年月の長さは年少者にはより長く、高齢者にはより短く感じるというジヤネーの法則がありますがこのことを痛感します。

さて、「社民党がんばれOB・G福島の会」も結成して以来24年余の年月を経過しました。しかし残念ながら組織の中枢機関である「運営委員会」の継続も叶わず、現在は月一回の「OB・Gニュース」の発効にとどまっています。しかし県内10地区における「現地担当者」の努力で、県内、外640余名の 皆さんにニュースが配布、そしてメールによる送付が行われています。

このことは全国的にも「稀有」な実態であり、その意味でも今後の継続を大事にしたいと思えます。

また「参加型の編集」に基づき、県内外の読者の皆さんからの寄稿が寄せられています。

その読者のお一人であるMさんについての報告をしたいと思えます。Mさんは毎朝登校をする小学生の安全の見守りをされています。暖冬と言われながらも2月に入ってから連日は寒波の中です。大変な役割を担っています。

郡山においても、私の自宅の四つ角に黄色な旗を持って交通整理をされているお二人がおられます。そして列をなしてやってくる子供たちに「お早う」と声をかけながら誘導をしています。対して何人かの子供は、それに応えそして小さな手を差し伸べお二人の手を握っていきます。孫にあたる子どもたちのその動作に「力をもらえる」とほほ笑む見守りのお二人。この光景にゴミを出しに行つた私は「ご苦労様、ありがとうございます」といつも述べます。

毎日のように、刃物による傷害事件などが報じられている中、このような光景を大事にしたいと今日も感じました。そして「見守り人」のお二人に合せて、ニュースの読者のMさんにもありがとうございますと心からのお礼を述べたいと思えます。



(事務局)